

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024 年 9/10 月号

(2024 年 9 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

アフリカビッグ4の スタートアップの現状



日本貿易振興機構（ジェトロ）ラゴス事務所長 **奥 貴史**

おく たかし 1996年ジェトロ入構。東京本部にて、途上国開発支援事業、輸出促進事業、映像メディア事業（YouTube番組「世界は今」の制作）に従事。国内では岩手県、青森県、海外はタンザニア、ニュージーランドに駐在し、2023年5月より現職。

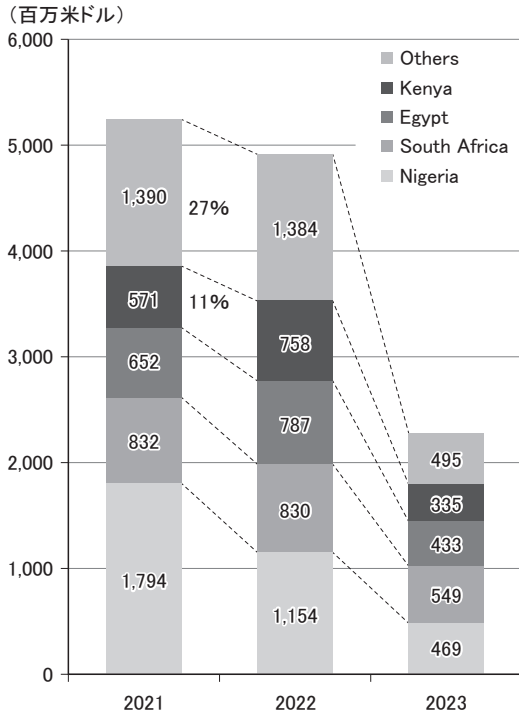
アフリカビッグ4と呼ばれる、南アフリカ、ナイジェリア、ケニア、エジプト4か国におけるスタートアップのエコシステムは、それぞれ独自の特徴と課題を持っている。南アフリカには成熟したエコシステムがあり、国内に優秀な高等教育があるのが特徴だ。スタートアップのエグジット成功率高く、フィンテック分野が強いが、電力不足などの課題がある。ケニアは「イノベーションの実験場」として知られているが、近年は多くのスタートアップが廃業に追い込まれている。それでも、3Dプリンター住宅や電動バスなど新しい分野への投資が続いている。エジプトは、中東湾岸諸国との繋がりが強く、特にUAEやサウジアラビアからの資金調達が多い。経済不況下ではあるが、豊富なIT人材を活かした技術開発とサブサハラへの進出が進んでいる。ナイジェリアは巨大な人口を背景にスタートアップのスケールアップが期待できるが、通貨下落やインフレなどのマクロ経済にも課題がある。スタートアップにおいても成長著しいフィンテックだが、それ以外にも分野は多様化してきている。各国はそれぞれの強みと課題を持ちながら、スタートアップのエコシステムの発展を目指している。

I アフリカにおけるスタートアップ

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻もあり、食品やエネルギー価格が上昇し、世界の投資に減退傾向がみられるなか、アフリカのスタートアップもその影響を大きく受けている。米国パーテック・パートナーズの報告¹⁾（以降、Partech, 2024）によると、2023年におけるスタートアップのディール件数（前年比28%減）、資金調達総額（46%減）はいずれも大きく減少している（図1, 2）。こうした外

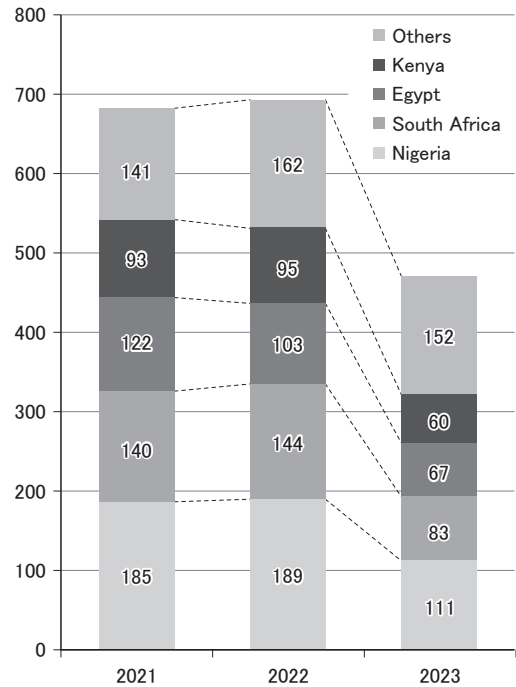
部環境も含めて、スタートアップは、かならずしも成長が約束されているものではないが、これまでにナイジェリアのJumia（Eコマース）や、Opay, Interswitch（いずれも決済・送金）のようにユニコーンに成長したスタートアップがアフリカにも誕生してきた。その誕生の背景には、携帯電話とインターネットの普及が大きく貢献している。フィンテックや、Eコマースはまさにそうしたインフラが不可欠だからだ。インフラ環境に目を向けると、当然ながら国の特徴が見えてくる。アフリカは54か国あるが、ひとくくりにはできない多様性も持ち合わせて

図1 アフリカスタートアップ投資先国別資金調達額
(百万米ドル) (2021-2023)



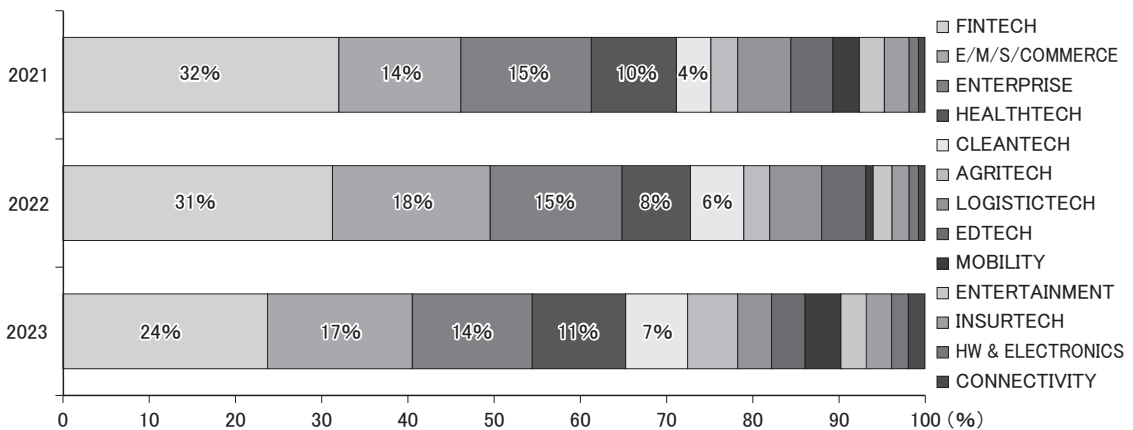
(出所) Partech, 2023 Africa Tech Venture Capital のデータ
を用いてジェトロ作成

図2 アフリカスタートアップ投資先国別ディール数
(2021-2023)



(出所) Partech, 2023 Africa Tech Venture Capital のデータ
を用いてジェトロ作成

図3 Equity 調達金額ベースセクター別割合 (2021-2023)



(出所) Partech, 2023 Africa Tech Venture Capital のデータを用いてジェトロ作成

いる。人口規模、年齢層、教育、言語や文化的なつながりもスタートアップの発展に影響を与えている。また、直近のスタートアップの分野

は、フィンテックの比率が下がり、多様化してきている(図3)。

そうした観点から、国ごとにスタートアップ

をはぐくむエコシステム（生態系）を見ていくと、その国のスタートアップの特徴の一端も見えてくる。アフリカ向けスタートアップ投資額の8割が南アフリカ、ナイジェリア、ケニア、エジプトに集中しており、それらの国々はビッグ4と呼ばれている。ジェトロはアフリカに9か所事務所があるなか、今回の寄稿機会を得て、4事務所の駐在員が中心となり、現地の視点でエコシステムを紹介する。筆者もナイジェリアに駐在するまでは、まさか、ナイジェリアがスタートアップの盛んな国だとは認識していなかった。外貨不足、通貨安やインフレーションによる厳しい経済状況が続いているが、スタートアップが息づく背景は、共通項もあれば違いもある。本稿でそうした一面を捉えることで、皆様のアフリカ理解とビジネスの一助になれば幸いである。

II 南アフリカ：スタートアップ向け投資の下降期に強さを示す、頭脳流出・海外からの資金呼込みに課題も

南アフリカのスタートアップ・エコシステムは、アフリカ内で成熟したエコシステムの一つだ。2023年の南アフリカの投資額は前年比34%減の5億4,900万ドルでアフリカ最大規模となり、投資件数はナイジェリアに次いでアフリカで2番目の83件だった（Partech, 2024）。また、投資の内訳を見ると、事業ステージ中期のシリーズB投資が4件あった。他のアフリカ各国では事業ステージ早期への投資が中心となっているため、ステージ中期への投資は明らかな違いとなっている²⁾。

南アフリカのエコシステムの特徴として、スタートアップのエグジットの成功率が「ビッグ4」の中で最も高いことが知られている。ナイ

ジェリア、ケニアよりも南アフリカの投資件数は少ないものの、エグジット数が多いため成功率が高くなっており、南アフリカはアフリカのテック分野で3分の1以上のエグジットを占めると言われている³⁾。エグジット数の多さの背景には、南アフリカの大企業あるいはグローバル企業とつながる機会が多いことが挙げられる。南アフリカのエコシステムはグローバル市場へのゲートウェイとしての機能も有する。2023年に資金調達した南アフリカのスタートアップを業種別に見ると、フィンテックの20%を筆頭に、デジタルヘルス13.2%、エドテック8.3%、アグリテック、AI/IoT、エネルギーがそれぞれ6.7%と続き、比較的業種のバランスが取れた構成になっている。ただし、投資額を見るとフィンテックが全体の資金調達額の40.2%を占め、運輸の21.7%、エネルギーの13.1%と続く⁴⁾。

もう一つの特徴として、優れた人材を輩出する高等教育が挙げられる。ケープタウン大学、ステレンボシュ大学、ウィットウォーターズランド大学など南アフリカのトップクラスの大学の工学系大学院あるいはビジネススクールの卒業生らがスタートアップの創業者とビジネスを立ち上げる道を選ぶ傾向がある⁵⁾。例えば、ステレンボシュ大学発のスタートアップであるCubeSpaceは、米国航空宇宙局（NASA）向けに人工衛星や月面探査機に使われる部品を提供する⁶⁾。ナイジェリア、ケニアでは、欧米の大学を卒業後に起業する例が多く見られるが、南アフリカでは国内の大学を卒業後に起業する事例が非常に多い⁷⁾。また、国内大手企業であるTelkom, First National Bank, NedBankなどがイノベーションを促進するためのスタートアップ向け支援プログラムを提供しており、大

手企業に支えられた民間主導のエコシステムであることも特徴の一つとなっている⁸⁾。

南アフリカのエコシステムのハブは、ケープタウンとヨハネスブルグだ。ケープタウンは、同国のテクノロジーハブとして知られ、起業家、開発者、投資家のコミュニティを形成し、シリコンケープとも呼ばれる。また、ケープタウン大学がアフリカのテックスタートアップで最も多くの CEO を輩出しており、スタートアップ教育、インキュベーション、スタートアップ・エコシステムのネットワークへのアクセスという点において秀でている⁹⁾。例えば、ケープタウン大学出身の CEO が起業したスタートアップとして、中小企業向けデジタル決済サービスに特化したフィンテック企業の Yoco、モバイル営業管理サービスを提供するリテールテック企業の Skynamo などが挙げられる。ヨハネスブルグは、国内最大の都市かつ金融の中心地であり、アフリカ最大の証券取引所を有していることから、フィンテックを中心としてケープタウンと並ぶスタートアップ・エコシステムを築いている。

南アフリカのスタートアップ・エコシステムの課題は汚職や電力不足などの不十分なインフラによるエコシステムの発展の遅れと、若年層の高い失業率から、海外のスタートアップ等への頭脳流出だ。頭脳流出を抑えるため、国家ユース育成局 (National Youth Development Agency) や小規模企業者振興局 (Small Enterprise Development Agency) が補助金、融資また金銭面以外の各種サポートを提供している。更に、スタートアップ・エコシステム関係者が連携し、南アフリカのスタートアップ法 (Startup Act) の制定に向けた取り組みが進む¹⁰⁾。この取り組みは南アフリカの金融規制

を緩和し、スタートアップが海外のベンチャーキャピタル (VC) からの資金調達をしやすくなるように環境整備を行う目的がある。南アフリカの VC の資金規模は限られ、急成長するスタートアップの事業拡大を支えるためには、国外の VC から投資を増やすことが求められている¹¹⁾。

Ⅲ ケニア：収益性のないプレイヤーの廃業続くも「イノベーションの実験場」の地位は健在

ケニアはイノベーションの実験場としてスタートアップへの投資を集めてきたが、近年ケニアスタートアップの廃業、会社清算が止まらない。2024 年には、存続 10 年以上、累計調達額 1 億米ドル以上のスタートアップが立て続けに会社清算を開始した。廃業した理由として、農業データ事業を行う Gro Intelligence は「サービスの市場適合性の問題」¹²⁾、農村部中低所得層向け E コマースプロバイダー Copia Global は「低収益性」¹³⁾、農業資材・肥料プラットフォーム iProcure は「農業資材の高騰、市場適合性の問題」¹⁴⁾ を挙げている。この 3 社はここ 10 年、資金調達でも存在感を発揮し、ケニア、アフリカでも最も知名度のあるスタートアップだった。2023 年には、小口物流 Sendy は「交通、物流コスト高を価格反映できず」、農業物流プラットフォーム TeigaFoods は「物流コストの圧迫で売り上げ減少」を理由に事業清算に追い込まれている。その他、Zumi (アパレル B2B 向け E コマース)、KOMAZA (林業流通プラットフォーム)、Marketforce (B2B 向け E コマース) が廃業、ケニア市場から撤退を余儀なくされた。

廃業の理由として共通していることは、「儲

けられなかった」ということである。スタートアップにおいては技術や市場成長といった複数要素への期待から、資金調達が実施されるからである。

しかし、2023年の世界的なスタートアップ・エコシステムの不況の中では、ケニアにおいても十分な資金調達は実施できなかった。ケニアにおけるVCによる投資件数・金額はともに減少し、投資件数は67件、投資金額は3億3,500万ドルであった。過去最高を記録した2022年と比較すると、件数は35%、金額は55%減少した (Partech, 2024)。

さらに、2023年ケニアの小売業界を取り巻く環境は悪かった。消費者物価指数 (CPI) 上昇率は各月前年同月比 6.6-9.2% を記録、食品・飲料については CPI より高く、6月には 10.3% を記録、年間通じて 8% 前後であった。交通費について 2023 年 7-11 月には毎月前年同期比 13% 以上であった。ガソリン代も 2022 年 1 月には 129.72KES であったが、上昇を続け 2023 年 11 月には過去最高水準の 217.39KES に到達、高騰を続けた。

E コマース、物流企業のスタートアップはこのケニアの経済状況の影響を大きく受け、コスト高、売上減少、利益率が低くなった。

Copia Global の会長兼創業者 Tracey Turner 氏や、ケニア市場から撤退を発表した食品配送ビジネス「Jumia Foods」財務 EVP Antoine Maillet-Mezeray 氏は口をそろえて「健全なユニットエコノミクスを実証すること」が重要であると述べている¹⁵⁾。つまり、一定の経済領域の中でいかに黒字化することが肝心なことである。投資家は収益性を重視し、スタートアップは自分で稼げないと生き残れない時代となったという見方ができる。

しかし依然として、2023 年 VC によるケニアスタートアップへの投資を分野別にみると、最も大きかった分野は E コマース等であった (Partech, 2024)。廃業したスタートアップを見ると、ただ VC からの出資額の大きさがマーケットの順調さを示しているわけではないことを認識しなければならない。その投資には、救済、延命的な意味もある。

一方、イノベーションの実験場としての地位は健在である。3D プリンターを使用した住宅建設を行う 14trees はナイロビ郊外にモデルハウスを構え、沿岸部のキリフィにて 52 戸の建設プロジェクトを進めている¹⁶⁾。EV 業界でも、2024 年 3 月には Roam が電動バス・バイクの生産拡大のため 2,400 万米ドルを調達したことを発表。電動バス会社 BasiGo も、生産拡大のため CFAO グループから 300 万ドルを調達したことを発表した。加えて、電動二輪に関係する企業は 16 社存在している¹⁷⁾。テクノロジー分野では、半導体製造を行う Semiconductor Technologies Ltd. も活発である¹⁸⁾。

現在のマクロ状況、投資環境ではケニアエコシステムを一概に理解、分析することは難しい。スタートアップが技術だけで生き残れる時代は終わり、マネタイズできないと生き残れない時代になっている。それぞれの組織の観点、目的を持って、どのセクター (分野) で、どのような技術をもって、商売を行っているかをマクロの視点で分析することが重要となる。

IV エジプト：湾岸との結びつきが特徴、サブサハラへの進出も

エジプトのエコシステムの特徴は、アラブ首長国連邦 (UAE)、サウジアラビアなど湾岸諸

国との繋がりがだ。エジプトは中東・北アフリカ (MENA) 地域有数の VC 兼アクセラレーター Flat6Labs をはじめ、Algebra Ventures, Cairo Angels など地場に有力投資家を有するが、これらの投資家はアーリーステージ投資を主にしており、1 件当たりの投資額は大きくない。つまりエジプトのスタートアップがスケールアップするためには、海外から資金調達を受けることが必要となる。

エジプトのスタートアップにとって、資金調達先として有力なのが湾岸諸国だ。500 Global や Y Combinator など米国の有力ファンドが金利上昇などの影響で新興国への出資を減らす中、資源輸出に支えられた湾岸諸国のファンドが存在感を高めている。例えば、消費者向けデジタル金融プラットフォームを運営する MNT-Halan は 2023 年 2 月、アブダビの Chimera Investments から 2 億ドルの出資を受け¹⁹⁾、ユニコーン企業となった。2024 年にもグループ購買プラットフォームの Waffarha、広告ソリューションを提供する dKilo などがサウジアラビアのファンドからそれぞれ数百万ドル規模の資金を調達している²⁰⁾²¹⁾。

エジプトの経済不況も、スタートアップの湾岸志向に拍車をかけている。2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻開始以降、主要輸入品目である小麦や燃料の価格が高騰し、エジプトは深刻な外貨不足に悩まされてきた。政府は輸入決済など外貨送金を制限し、インフレ率は上昇、スタートアップを含むあらゆる企業が多大な影響を受けた。外貨不足の状況は UAE からの大型投資や IMF などからの支援によって改善しつつあるが、エジプト政府は IMF の経済改革案を受けて 2024 年 3 月に大幅な通貨切り下げを実施、エジプト・ポンドの対ドル価値

は約 38% 下落した。エジプト国内で収益を上げても、ドル換算で営業成績が上がっていなければ投資家に評価されないため、海外から投資を受けるスタートアップにとって通貨下落は大きな痛手だ。

UAE の調査会社 MAGNiTT の CEO は 2024 年 1 月の報告で、エジプトのスタートアップが経済不況を乗り越えるうえで、コストの相対的な安さと、エジプトの豊富な IT 人材を活かした技術開発を行い、国外にビジネスを展開し外貨収益を得ることが重要だと述べた。特に、アラビア語圏を共通言語とし、購買力が高く市場としても有望、さらに投資家へのアクセスも期待できる湾岸諸国への進出は、エジプトのスタートアップにとって有力な選択肢だと指摘している²²⁾。2019 年にエジプト初のユニコーンであるライドシェアの SWVL がドバイに拠点を移したように、かつてエジプトスタートアップの目指す先は UAE が主流だったが、近年はその市場規模からサウジアラビアへの進出を指向する企業が多い。E コマースの Taager や SIDEUP、アラビア語 AI 開発の Intella などがサウジアラビアへの本社移転を発表している。

以上見てきたように、エジプトのエコシステムは湾岸諸国と密接なつながりを持つが、近年、サブサハラ・アフリカとの連携の動きが出てきている。2024 年 5 月に開催された中東・アフリカ最大級の起業支援イベント Riseup Summit でも、これまで湾岸諸国への進出を志向していたエジプトのスタートアップが、湾岸諸国での資金調達や収益を基にしつつ、より市場が大きく、同様の社会課題を抱えるサブサハラ・アフリカを目指す動きが増えていると言及された。

V ナイジェリア：課題多き「アフリカの巨人」にスタートアップがもたらす社会変革

ナイジェリアは人口約2億2,700万人でアフリカ随一の巨大市場²³⁾だ。2050年前半には人口は4億人を超えると予測される(IMF, 2024)。経済の中心であるラゴスは西アフリカ最大のスタートアップ・エコシステムを形成している。

2023年のスタートアップ投資総額は4億6,900万ドルと南アフリカに次いで2位だった。投資件数別では、ナイジェリアが最も多い111件、次いで南アフリカ83件、ケニア63件を記録した(Partech, 2024)。

一方で、マクロ経済状況は厳しい。要因は法定通貨の下落や消費者物価指数(CPI)の増大だ。2023年5月発足のボラ・ティヌブ政権はガソリン補助金の廃止や中央銀行による外国為替市場の変動為替相場性への移行、複数の為替レートの統一に踏み切り、外貨需要や市場の透明性の改善を図ったが、通貨の弱体化を招く結果となった。石油生産量の減少や原油価格の変動も外貨収入とインフレ圧力を増大させた。2024年4月のCPIは前年同月比33.7%と高止まりし、食料品価格の高騰や消費者の購買力の減少をもたらしている。

ナイジェリアのスタートアップ・エコシステムの特徴として、人口規模が創業初期のスタートアップのスケールアップに有利に働く点あげられる。人口の多寡は製品やサービスの広範な顧客基盤を示し、多様な消費者から製品開発のフィードバックを得ることが容易になる²⁴⁾。製品の実験場としての魅力は高い。

一方で、ナイジェリアは人口増加に経済成長が追い付かず、交通や物流、サプライチェーン

などのインフラ整備が後手に回り、不安定なマクロ経済状況が成長の妨げとなっている。こうした状況下において、都市人口の増加とインフラ不足を商機ととらえたスタートアップはプラットフォーム企業として成長し、公的機関による供給が追いつかない金融インフラや社会インフラを補完する役割を果たす。

その中でも、フィンテックは他業種スタートアップのインフラとして機能しており、新産業の創出に寄与しているとVCの関係者は指摘する²⁵⁾。分野別の投資割合においてフィンテック以外にEコマースやヘルステック等の割合も増加傾向にある(Partech, 2024)。例えば、Sabiは中小企業や個人事業主への融資や在庫管理を提供するサプライチェーンに特化したスタートアップだ。小規模事業者の多くはインフォーマルセクターであり、金融アクセスの欠如、在庫管理や物流の非効率性が顕著だ。金利上昇も影響し融資を受けることも難しく、小規模小売事業者と製造業者らとの取引における信頼関係醸成が難しい。同社は金融や物流の可視化を実現し、スタートアップが当事者間の信頼を生む基盤を提供している。フィンテックが「お金の通り道」を作り、物流やEコマースの勃興を促しているといえる。

さらに、ナイジェリア発スタートアップが他国へ展開を目指す事例が増えている。ラゴス拠点の複数のVC関係者らは、ナイジェリアの創業者らは通貨価値の低減に伴う企業価値や売上高のドル建の評価額が棄損されるカントリースクを考えたとき、創業当初は地場での成長に集中をするものの、もともと他国展開への意欲が強いという²⁶⁾。例えば、自動車金融を提供するMooveはナイジェリアやガーナ、南アフリカなどで主に配車アプリの運転手に対して新

車供給を行う。2024年2月にはインドのVCから10万ドルの融資を受け²⁷⁾、インドへのサービス展開を目指す考えだ。同社はすでに英国やUAEに進出しており、ナイジェリア発スタートアップが欧州や中東、アジアへ展開する事例も生まれたといえる。

ナイジェリアも他アフリカ諸国同様にマクロ経済状況の悪化から投資における課題は山積だ。一方で、国内のスタートアップらにとって巨大市場を武器に地場でのスケールアップができる環境がある。ナイジェリアでプラットフォームになることはアフリカ最大の市場を制することになるからだ。Mooveの創業者であるラディ・デラノ氏は日本経済新聞へのインタビューでグローバルサウスに山積する課題は、サウスだけでなくノースにも共通すると指摘する²⁸⁾。ナイジェリアという巨大市場での競争を勝ち抜いたスタートアップの持つアイデアやノウハウはやがてアフリカや世界を巻き込んだビジネスを展開していく可能性もある。

まとめ

世界的な投資の落ち込みが2022年半ばから顕著になり、2023年からその流れは鮮明になってきた²⁹⁾。それに加えて、外貨不足、通貨安、あがり続けるインフレーションにより、ナイジェリアでは、グラクソスミスクラインなど外資製造業の撤退があるように、現地生産活動には厳しい環境下にある。その一方で、ナイジェリアの財閥のダンゴテは、シングルユニットとしては世界最大級の製油所を建設、運用を開始。中国企業との合併でトラック生産を開始するなど、積極的な投資を行っている。また、

ナイジェリアでも多くのインド人コミュニティを抱えているインドのジャイジャンガル外相は、ナイジェリア訪問の際に「アフリカの台頭にかけている」と述べている³⁰⁾。

Ventures Platform（ベンチャーキャピタル）パートナーのDotun Olowoporoku氏は、「短期的なマクロの変動ではなく、アフリカのスタートアップへの投資は中長期的に相互に価値を創り出すという目線が必要」だという。

アフリカが注目されている理由の一つは、間違いなく、その人口成長である。ナイジェリアにおいては、将来も見据えて、欧米、中国、インド、韓国、中東、アジア諸国が注目して活動しているのが見える。当然、日本もその一つである。ジェトロの現地市場参入支援スキームの一つ「アフリカビジネスデスク」の利用企業は、2023年度は、ナイジェリアだけで100件を上回った。また、スタートアップをはじめとした現地と日本企業との協業連携を支援するスキーム「J-bridge」を通じて、ナイジェリアのスタートアップやVC、アクセラレーターを日本に招聘し、80件の日本企業との商談を行っている（写真1）。

アフリカを横断的に見た、日本企業とアフリカのスタートアップとの協業事例は、「CFAO Motors（豊田通商）：配車サービスのドライバー向けにファイナンス事業を行うMoove（ナイジェリア）と協働しズキ社の車両販売」、「武蔵精密工業：ケニアでEV製造を行うARC Rideに資本参画し、電動二輪車・三輪車部品における共同開発」、「伊藤忠商事：KOKO Network社が事業を通じて創出するカーボンクレジットを長期オフテイク及び共同販売」、「サイサン：ルワンダで飲料水販売を展開するJibuとJVを設立し、ルワンダにてLP

写真 1



ジェットロで開催した日本・アフリカスタートアップ・ロードショウの様子（ジェットロ撮影）

写真 2



久光製薬のナイジェリアでの商品ローンチ式典（ジェットロ撮影）

ガスを販売」,「久光製薬：ナイジェリアで現地薬局へ EC 卸 Drugstoc をパートナーにサロンパスの配荷」などが一例として挙げられる³¹⁾。例えば、久光製薬が組んだ、医薬品卸のスタートアップ Drugstoc は 4000 以上の国内薬局・医療機関とつながり、最適な在庫管理も行えるという。同社と組むことで B2B2C による消費者へのアプローチが容易となったという。また、ナイジェリアでの医薬品販売には、食料医薬品管理局 (NAFDAC) の認証取得が必要ななか、その取得支援も得られたという³²⁾ (写真 2)。

各論で触れたように、アフリカ各国もそれぞれのエコシステムに特徴がある。エジプトは、アラビア語から中東とのつながりが強い文脈を理解することは、エジプト参入を考えるうえで留意すべきことであろう。ケニアには、イノベーションの実験場であるが、出資を長期目線で考える場合、利益も考えるという示唆が供された。南アフリカは、自国の高等教育の高さから高度人材を輩出し、スタートアップのエグジットが高いという特徴もある。ナイジェリア

は、圧倒的な人口の多さもあり、ナイジェリアを制する者はアフリカのプラットフォーマーになりえるポテンシャルを秘めているといえる。アフリカは厳しいビジネス環境下にあり、決して簡単な市場ではないが、ジェットロは 9 か所事務所を配置している。是非、ジェットロもご活用願いたい。

最後に今回の寄稿は、Ⅱ. 南アフリカはヨハネスブルク事務所の藤原雅樹次長とルアン・ボサ所員、Ⅲ. ケニアはナイロビ事務所の中川翼所員、Ⅳ. エジプトはカイロ事務所の塩川裕子所員、Ⅴ. ナイジェリアは、ラゴス事務所の柴田北斗所員、要旨・Ⅰ. アフリカにおけるスタートアップ・まとめは奥貴史が担当した。執筆にあたり、成田葵さんにはスタートアップのアドバイスをいただいた、ほかにもインタビューに応じていただき本文でも言及した方々にこの場を借りてお礼を申し上げる。

【注】

- 1) Partech Partners, “2023 Africa Tech Venture Capital Report”, 23 January 2024 (<https://partechpartners.com/africa-reports/2023-africa-tech-venture-capital-report>)

- 2) Disrupt Africa, 29 January 2024 (<https://disruptafrica.com/2024/01/29/african-tech-startup-investment-falls-28-to-2-4bn-in-2023-as-global-funding-winter-begins-to-bite/>)
- 3) Brighter Bridges, 31 May 2023 (<https://brighterbridges.com/stories/2023/what-can-exits-tell-us-about-african-startups-performance>)
- 4) Disrupt Africa “The African Tech Startups Funding Report 2023” (<https://disruptafrica.com/wp-content/uploads/2024/01/The-African-Tech-Startups-Funding-Report-2023.pdf>)
- 5) Startup Universal, (<https://startupuniversal.com/country/south-africa/>)
- 6) News24, 19 February 2024 (<https://www.news24.com/fin24/companies/sa-startup-is-now-building-parts-for-nasa-satellites-and-a-moon-buggy-20240219>)
- 7) The Big Deal, 10 May 2021 (<https://thebigdeal.substack.com/p/where-did-your-ceo-study>)
- 8) StartupBlink, “The Startup Ecosystem of South Africa” (<https://www.startupblink.com/startup-ecosystem/south-africa>)
- 9) techcabal, 14 August 2023 (<https://techcabal.com/2023/08/14/uct-tech-startup-ceos/>)
- 10) Ibid.
- 11) BusinessDay, 17 October 2023 (<https://www.businesslive.co.za/bd/opinion/2023-10-17-exchange-control-reduces-fdi-job-creation-and-gdp-growth/>)
- 12) techcabal, 14 December 2023 (<https://techcabal.com/2023/12/14/jumia-shuts-down-food-delivery-segment-in-race-to-profitability/>)
- 13) Weetracker, 17 May 2024 (<https://weetracker.com/2024/05/17/kenyas-copia-faces-layoff-and-shutdown/>)
- 14) Weetracker, 7 May 2024 (<https://weetracker.com/2024/05/17/kenyas-copia-faces-layoff-and-shutdown/>)
- 15) Disrupt Africa “The African Tech Startups Funding Report 2023” (<https://disruptafrica.com/wp-content/uploads/2024/01/The-African-Tech-Startups-Funding-Report-2023.pdf>)
- 16) 14Trees (<https://www.14trees.com/our-projects>)
- 17) 佐藤丈治, “ガソリン高騰や高金利で新車販売低迷, EVは積極投資続く(ケニア)”, 2024年5月20日, ジェトロ (<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2024/3e79463dd9b09fa1.html>)
- 18) 佐藤丈治, ムワサガ・ベン, “アフリカで半導体のセンター・オブ・エクセレンスを目指す(ケニア)”, 2023年10月16日, ジェトロ (<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2023/bb937ae0c31f543e.html>)
- 19) MNT Halan, 1 February 2023 (<https://mnt-halan.com/2023/02/01/mnt-halan-attracts-400-million-in-largest-funding-in-egypt-and-the-middle-east-in-the-past-12-months/>)
- 20) Disrupt Africa, 15 March 2024 (<https://disruptafrica.com/2024/03/15/egyptian-ad-tech-startup-dkilo-raises-3-2m-seed-funding-round/>)
- 21) Disrupt Africa, 26 April 2024 (<https://disruptafrica.com/2024/04/26/egyptian-group-buying-startup-waffarha-raises-7-figure-seed-round-to-expand/>)
- 22) MAGNiTT, January 2024 (<https://magnitt.com/research/mapping-mena-s-venture-trends-of-2023-50912>)
- 23) IMF, World Economic Outlook, April 2024
- 24) ジェトロは2024年6月11日に英国のイノベーション促進機関である Innovate UK カントリーマネージャーの Joshua Adedeji 氏にインタビューを行った。特にラゴスの特徴としてナイジェリアの中でも通信インフラの整備環境の良さや他の州からの若く優秀な人材の流入が多いこと、米系テック企業の多さなどを挙げ、国内屈指のイノベーションハブであると指摘する。
- 25) 柴田北斗, 『ナイジェリア SU が来日, 日本企業と関係強化望む声も』, ジェトロ, 2024年3月22日 (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/03/24fb86dd1d929f0c.html>)
- 26) ジェトロ・ラゴス事務所では2024年5月3日に元 Kepple Africa Ventures の成田葵氏に, 5月7日に Novastar Ventures の Investment Director である Oluwatoyin Emmanuel-Olubake 氏にそれぞれヒアリングを行った。
- 27) Fintech Global, 19 February 2024 (<https://fintech.global/2024/02/19/moove-secures-10m-in-first-external-debt-funding-round-led-by-stride-ventures/>)
- 28) 日本経済新聞, “アフリカの課題解決モデル, 「ノース」のビジネスも変革”, 2024年6月7日
- 29) 「2023年版 ジェトロ世界貿易投資報告—分断リスクに向き—」お知らせ・記者発表」ジェトロ (<https://www.jetro.go.jp/news/releases/2023/93108e7aaff3aa6f.html>)
- 30) <https://www.indiatoday.in/india/story/s-jaishankar-external-affairs-minister-nigeria-visit-global-ties-with-africa-2492801-2024-01-24>
- 31) ジェトロ・ラゴス事務所「アフリカ・スタートアップエコシステムの現在地と日本企業とアフリカ・スタートアップの協働の可能性」2024年3月, https://www.jetro.go.jp/ext_images/dxportal/j-bridge/member/report/africa_startup_202403.pdf
- 32) 奥貴史「久光製薬, スタートアップとの連携でアフリカ初の商品ローンチ式典を開催」, ジェトロ, 2024年5月8日, (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/05/f7fd92f2423ef83c.html>)

世界経済評論ウェブサイトバックナンバーを公開しました

刊行後1年以上経過した号の記事を世界経済評論ウェブサイトにて公開いたします。
下記、URL からバックナンバー各号のページを開き、記事の[PDF]のリンクをクリックしてください。



URL : http://www.world-economic-review.jp/backnumber_list.html